

# 令和7年度～令和9年度 3ヵ年計画

## 『持続可能な東京農業の実現とJAの発展』の設定について

### 計画の策定にあたり

JA東京みなみでは、前3ヵ年計画において、当組合のビジョン・経営理念（安心・信頼・満足の提供）を前提に、JA東京グループで掲げた「持続可能な東京農業の確立」「持続可能な組織基盤の確立」「不断の自己改革の実践を支えるJA経営基盤の確立」「都民と食・農・JAが織り成す地域社会の実現」を基本目標とし、当組合のメインテーマ『未来へ繋げる農業とJAの挑戦』の実現に向け取り組んでまいりました。

この間、食料・農業・農村基本法の改正がなされ、今後の中長期的な食料・農業・農村政策の方向性が示されました。

一方、国際情勢の緊迫などの影響による肥料・飼料等生産資材価格の高止まりや、記録的な猛暑による農作物の生産量減少など、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

これまでにない新たな変化や議題が顕在化する中、JA東京みなみは、都市農業の存在意義をさらに高め、これからも農業の担い手が長期的な営農ビジョンを描きながら将来に向かって農地を受け継いでいけるよう新たな3ヵ年計画を策定し、組合員の皆さまと徹底した対話のもと、共に歩む事業運営を実践してまいります。

### 前3ヵ年計画の振り返り

令和4年度よりスタートしたJA東京みなみ3ヵ年計画『未来へ繋げる農業とJAの挑戦』の取りまとめ、ならびに設定した数値目標に対する達成度については、第36回通常総代会資料（総代会参考書類）6頁～13頁をご確認ください。

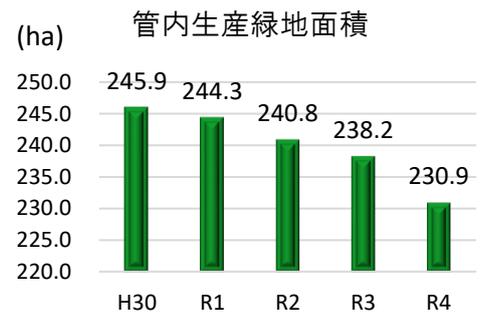
### 管内農業の状況

#### 《管内の作付面積等の推移》

管内の作付延べ面積は、平成26年から令和4年までで42.1ha（13.9%）減少しており、農業産出額については15.0%減少し、令和4年時点で1,985百万円となっている。

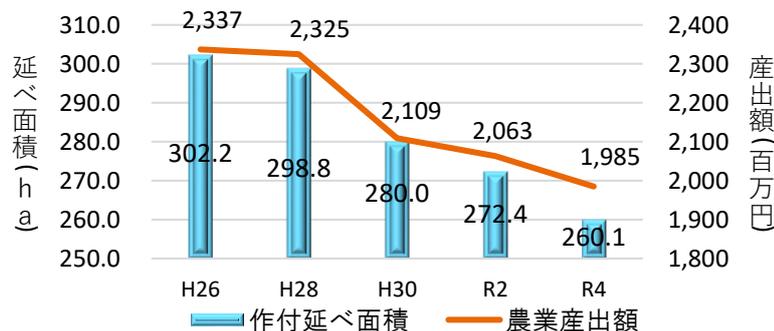
また、東京都内の生産緑地については、特定生産緑地への移行を促進した結果、平成4年度指定の生産緑地の約94%が特定生産緑地に移行したものの、管内の生産緑地面積の減少に歯止めがかからない状況にある。

今後、都市農地貸借円滑化法を活用できる具体的な施策を実施することで、農地保全に一層尽力していく必要がある。



出典：東京都都市整備局「生産緑地の推移」

#### 管内農業産出額と作付延べ面積の推移

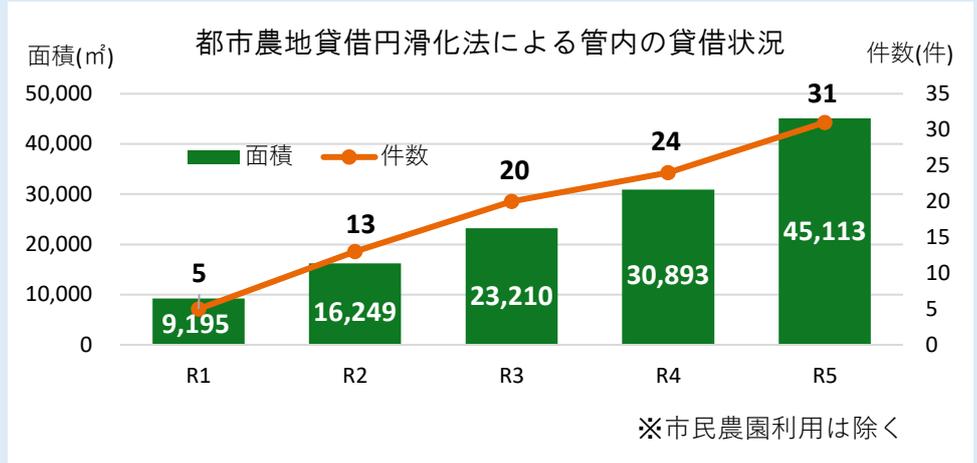


出典：東京都産業労働局農林水産部「東京都農作物生産状況調査結果報告書」

## 《管内の都市農地貸借円滑化法による貸借状況》

平成30年に都市農地貸借円滑化法が制定され、同時に同法に基づいて生産緑地を貸借した場合には、相続税の納税猶予措置を継続する税制改正も行われたことにより、生産緑地の円滑な貸借が可能となった。その結果、管内においても貸借件数が増加傾向にある。

管内農地の保全および農業振興のため、農地貸借の窓口機能を発揮していく必要がある。



出典：農林水産省「都市農地の貸借の円滑化に関する法律の認定等の状況」

## 外部環境の状況

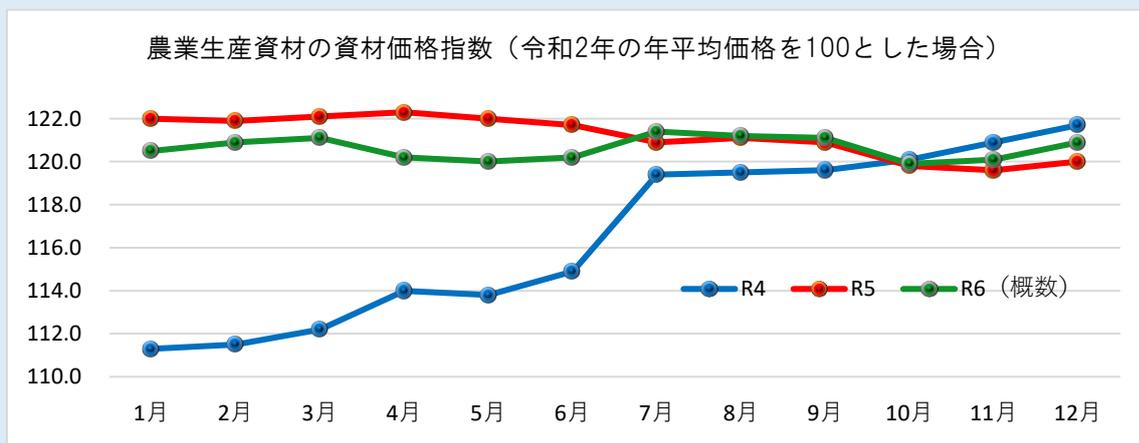
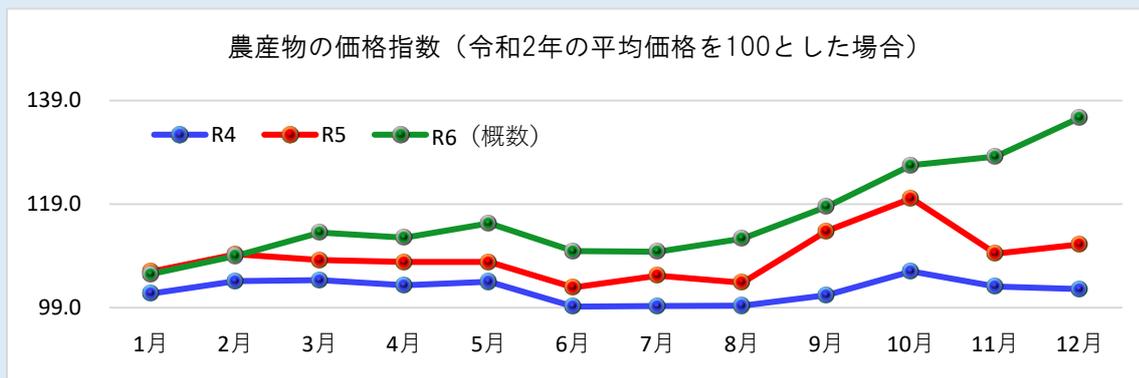
### 《食料・農業・農村基本法の改正》

我が国における人口の減少や、その他の食料、農業等をめぐる情勢の変化に対応するべく、食料安全保障の確保を軸として、農業生産性や農作物の付加価値の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持等、今後の中長期的な食料・農業・農村政策の大きな方向性が示された。

### 《生産資材価格と農産物価格》

国際情勢の緊迫や、原油価格の変動などの影響を受け、化学肥料、飼料、燃油等の農業生産資材価格は、令和4年を契機に高止まりが継続している。

生産コストが上昇する一方で、農産物価格への転嫁はしきれていない。農業経営を持続可能なものにするため、国産農畜産物の再生産に配慮された価格形成の実現と、農業経営にかかる安定化対策の両立が必要となる。



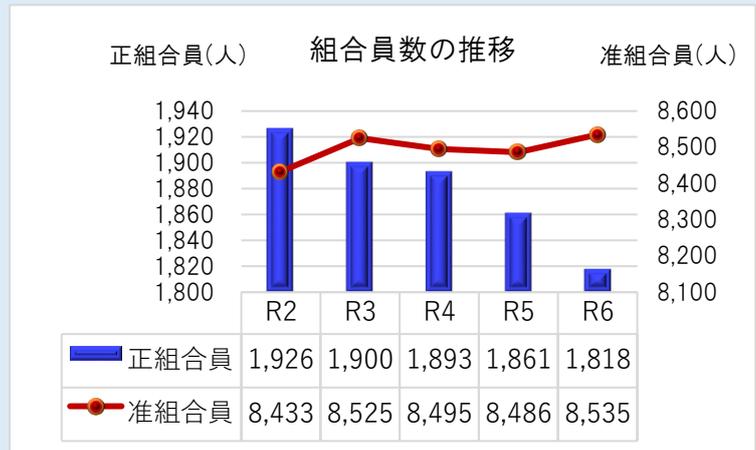
出典：農林水産省「農産物価統計」

## 内部環境の状況

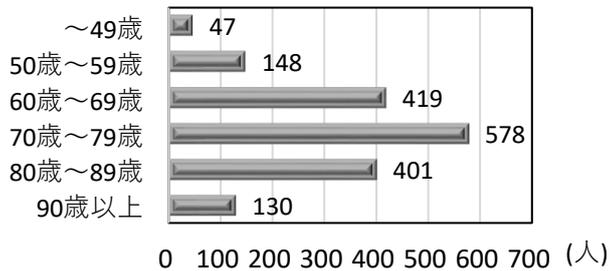
### 《管内組合員数の推移と年齢構成》

直近5ヵ年の管内組合員数をみると、農家構成員である正組合員は、5.6%減少し令和6年度末で1,818名。一方准組合員は、減少の年もある中、金融取引を理由とした加入もあり1.2%の増加となった。

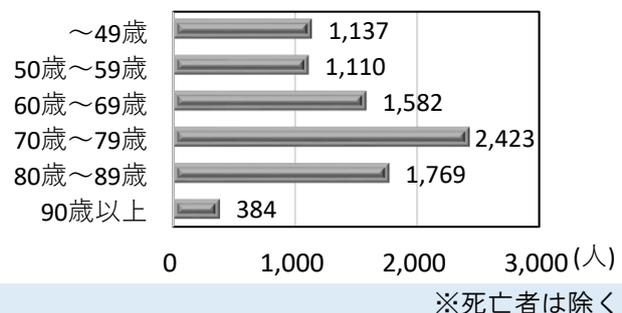
正組合員の年齢構成では、70歳以上が1,109名で全体の64%となっており、JAの組織基盤を担う正組合員の高齢化が顕著となっている。一方、農業後継者世代である50歳未満の割合は、全体のわずか2.7%となっている。将来の担い手の営農意欲を高めるために、営農環境をより良いものにしていく総合的な支援を行うことが課題となる。また、JA組織においては、将来的な役員のなり手不足が懸念されることから、協同組合理念の浸透やJAの組織運営等について、組合員と役職員が共に学べる機会を創出していくことが必要である。



正組合員の年齢構成（令和6年度）



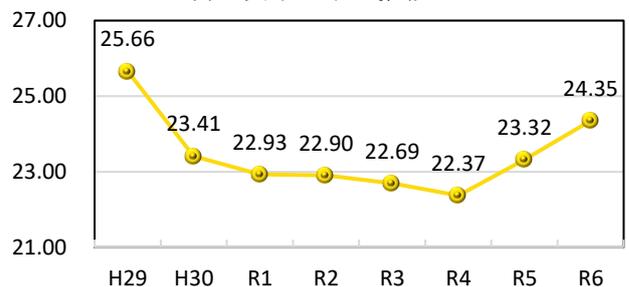
准組合員の年齢構成（令和6年度）



## JAの経営基盤

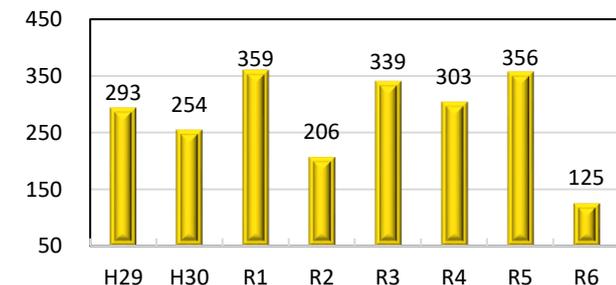
人口の減少や高齢化、国際的な資源価格の高騰、物価上昇など、JAを取り巻く環境は厳しさを増している。今後も厳しい収益環境が予想される中、組合員・利用者目線による経営計画の策定と、新たな戦略・戦術を実践していくことで、各事業の健全性を高め、経営の持続性を確保していくことが重要である。

自己資本比率の推移

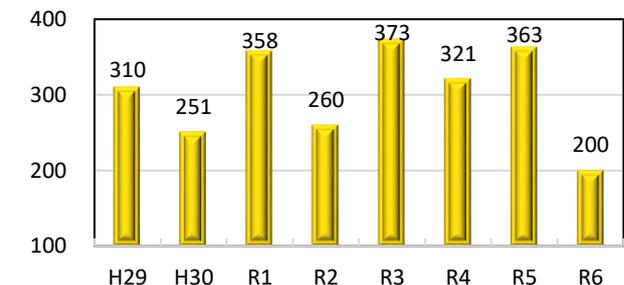


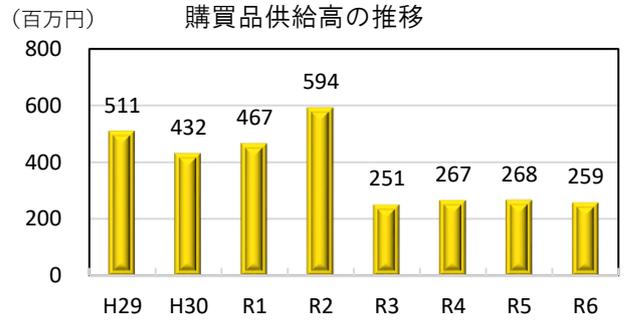
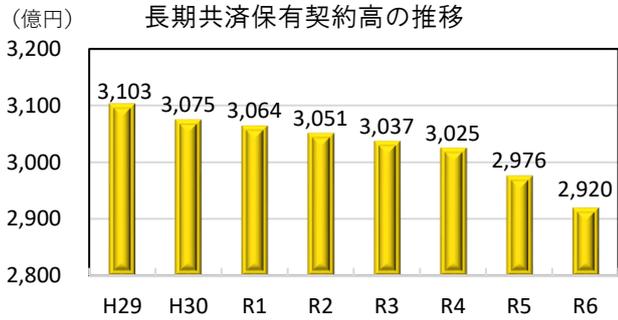
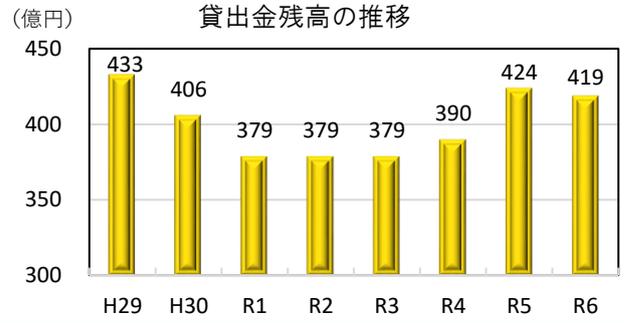
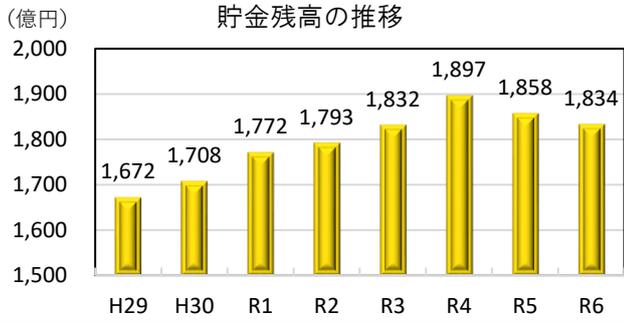
### 《各種経営データの推移》

事業利益の推移



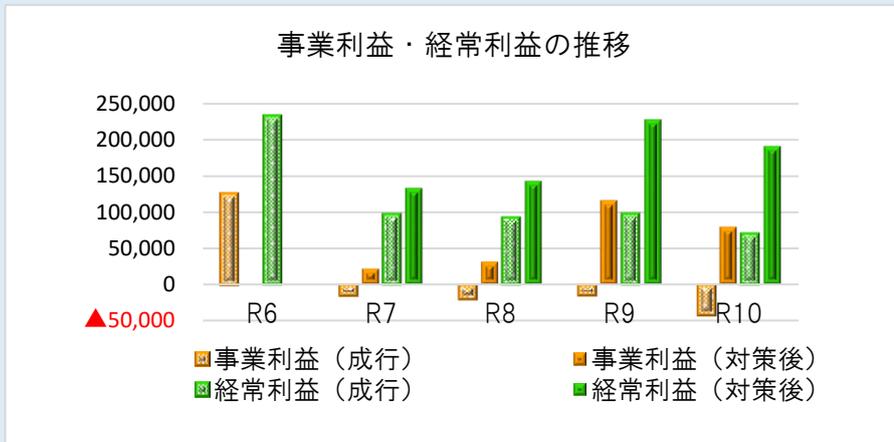
当期剰余金の推移





※R3からの減少は収益認識会計等の適用によるもの

《成行き・対策後シミュレーション》



# 令和7年度～令和9年度 3ヵ年計画

## 『持続可能な東京農業の実現とJAの発展』の全体像

### 3ヵ年計画の全体像

農業・JAを取り巻く情勢や課題をふまえ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての役割を果たし、「持続可能な東京農業の実現とJAの発展」に向け、4つの基本方針を軸に取組みをすすめます。また、本3ヵ年計画はJA東京みなみの地域農業振興計画の内容を含んでいます。

#### ＜経営理念＞

私たちは、安心・信頼・満足をJA東京みなみの経営理念とし魅力ある組合経営の指針としていきます。

#### ＜目指す姿、ビジョン、使命等＞

##### 1. JA東京みなみのビジョン（到達・実現したいと考える姿）

私たちJA東京みなみは、信頼にもとづく**総合事業・生涯取引**を通して、組合員とその家族をはじめ利用者・地域住民・消費者の皆様へ安心・満足を提供し豊かで快適な生活の実現に貢献します。

2. 計画達成に向けた職員意識の醸成
3. 組合員との接点づくり

#### JA東京みなみ3ヵ年計画 『持続可能な東京農業の実現とJAの発展』

##### 基本目標

##### 取組戦略

I. 未来へ続く東京農業の確立	1. 農業の担い手の支援・育成 2. 都市農地の保全
II. JA組織基盤の確立	1. 組合員との対話 2. 組合員組織の活動推進 3. 組合員と共に学ぶ機会の創出
III. 強固なJA経営の実践	1. 実効性ある経営計画の実践 2. JAの信頼と価値を高めるガバナンス強化 3. 人的資本経営の実践
IV. 地域住民とJAをつなぐ 地域社会づくり	1. 協同活動の展開 2. 情報発信の強化

#### JA自己改革工程表

農業者の所得増大

経営基盤強化

組合員の意思反映

#### 単年度事業計画

自己改革工程表の見直しは単年度事業計画の中で見直し、その内容が承認されたことをもって連動した中期計画も変更したとする。

## 取組戦略1

## 農業の担い手の支援・育成

## 取組戦略に対するめざす姿

J Aは、農業の担い手の支援・育成を強化し、J Aの総合事業力を発揮することで、多様な担い手が将来に向かって安心して営農と向き合い、地域農業の担い手としての役割を発揮している姿を目指します。

## めざす姿に対する現状・課題認識

正組合員数の減少や農業の担い手の高齢化が進み、生産コストの上昇に見合う適正な農畜産物への価格転嫁もなされないといった厳しい営農環境が続いています。

農業の担い手の営農意欲を高め、将来に向かって事業を受け継いでいくためには、営農環境をより良いものにしていく総合的な農業生産・農業経営にかかる提案・支援を行うことが課題となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

## ①営農継続を実現させる営農指導事業の展開

多様化・高度化する農業の担い手のニーズに応じるため、労働力支援や土壌診断、防除指導、鳥獣害対策支援等の営農指導事業にとどまらず、生産現場に出向く活動を充実させ、事業間連携による総合事業力を発揮することで、農業生産の技術から農業経営のノウハウ、組合員のくらしにかかる相談まで、組合員の営農継続を実現させる取り組みを強化します。

- a) 農地保有組合員への支援
  - ：営農支援件数／前3カ年の平均件数の105%
  - ：農機修理受託件数／前3カ年の平均件数の105%
- b) 農業者への訪問活動・提案
  - ：農地所有組合員訪問件数／営農指導担当1人当たり1日3件
  - ：東京都の補助金を活用した事業提案件数／営農指導担当1人当たり年1件

## ②農業所得増大に向けた販売力強化

農業者所得増大に貢献するため、組合員と地域住民との「食」を通じた関わり合いを創出する、国産品の発信拠点としての直売所を核として、消費者・需要者のニーズや競合の動向等をふまえた品質の高い東京産農畜産物の供給・消費・付加価値の拡大に取り組みます。また、スケールメリットを活かした資材調達・提案に継続して取り組み、トータル生産コスト低減に取り組みます。

- a) 農家買取・受託販売取扱高の強化：取扱高／前3カ年平均の109%
- b) 直売所の利用者増加：来店客数（レジ通過人数）／前3カ年平均の107%

## 【自己改革工程表】

- c) 年間を通じた生産コスト軽減を目指した低価格な生産資材の提供：年間累計品目／5品目 【自己改革工程表】
- d) 生産資材の超セールの実施：年間実施回数／4回 【自己改革工程表】
- e) 規格外農産物の活用：加工品の作成、販売方法の確立件数／1件

※【自己改革工程表】マークを付した項目は、自己改革工程表において具体的に設定し進捗管理していく項目となっています。

### ③多様な担い手の支援・育成

親元就農を含めた新規就農者・女性農業者等の多様な担い手に対し、農業技術習得に向けた各種研修会の開催や、農地・機械・施設・資金の確保といった担い手の多様なニーズを的確に把握した総合的な農業経営提案、担い手同士の交流会の創出、行政等の支援制度の周知・活用促進に取り組みます。

- a) 担い手、就農者への講習会の開催：就農者基礎講座の開催回数／1開催（年10回程度）
- b) 営農ボランティアの育成支援：養成講座への営農指導員講師派遣回数／12回

## 取組戦略2

## 都市農地の保全

### 取組戦略に対するめざす姿

相続・事業承継の支援、都市農業関連諸制度の活用、行政等との連携を充実させながら都市農地の保全に取り組むことで、将来に向かって農業・農地が受け継がれ、営農活動が継続的に行われる姿を目指します。

### めざす姿に対する現状・課題認識

相続等を契機として、管内の農地は減少を続けており、組合員の大切な農地・資産、ひいては組合員のくらし・家を守り次の世代に受け継いでいくために、相続・事業承継は計画的かつ繊細な対応が必要です。また、農業の担い手が長期的な営農ビジョンを描くためにも、国・自治体の政策による支援は重要なファクターになります。都市農業関連諸制度を組合員が十分に活用するだけでなく、顕在する諸課題の対策に向けて、国・自治体を巻き込んだ継続的な農政活動を展開することが課題となります。

### 重点実践施策（KPI／到達目標）

#### ①相続・事業承継対策の支援強化

組合員の大切な農地・資産を守り、組合員のくらしを支えるため、組合員一人ひとりの考えに寄り添い、次世代への着実な事業承継を支援し、組合員の負託に応える相続相談に取り組みます。また、職員の相談能力の向上、部署間の連携を確立し、信頼されるJAとして組合員の抱える様々な悩みや問題に対して相談できる体制を構築します。

- a) 新農地把握システムを利用した農地貸借にかかる事業提案：提案件数／8件（各地区2件）
- b) 部会員に向けた相続・事業承継研修会：開催回数／年2回
- c) 財産診断：実施件数／年126件【自己改革工程表】

#### ②都市農業関連諸制度の活用と農政活動の展開

都市農地貸借円滑化法や相続税納税猶予制度等の諸制度、都や自治体が措置する農業支援を組合員が適切に活用できるよう必要な取り組みを行います。また、国会議員・都議会議員・市議会議員との関係構築・要請活動をはじめ、各行政機関との連携、意見交換を進め、都市農業の持続可能性を高めるために必要な農政活動を継続的に展開します。

- a) 管内3市との連携強化：会議開催回数／各市 年1回
- b) 3市合同連絡協議会の開催（農業委員・農政担当者）：会議開催回数／年1回
- c) 議員への要請活動：意見交換回数／年1回

## 取組戦略1

## 組合員との対話

## 取組戦略に対するめざす姿

JAは、組合員との対話運動をJA運営の根幹として位置づけ、対話を通じて把握した組合員のニーズや課題について組織内で十分に検討し、組合員目線の組織運営、事業・協同活動提案を行うことで、組合員とJAが双方向コミュニケーションを行う姿を目指します。

## めざす姿に対する現状・課題認識

組合員のニーズや課題が多様・複雑化する中で、組合員とJAの距離も遠ざかっています。JAは、組合員をはじめとした対話活動を継続し、組合員の暮らしを軸にした総合的な提案を行うこと、意見・要望に対するPDCAサイクルの実効性を高めることが必要となります。また、JAの事業・活動、地域農業・地域社会を支える協同組合の仲間である准組合員とも、正組合員との対話を前提としながら、積極的な対話の継続が重要です。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

## ①組合員との対話運動に基づく組織運営

組合員との徹底した対話に基づき、実施施策の構築および進捗管理を行ないながら組合運営に取り組みます。また、これまで取り組んできた担い手訪問や日常的な事業利用・活動参加等の機会を利用した「組合員との対話活動」も継続・強化します。

a) 常勤役員を中心とした正組合員への訪問対話活動：実施件数／全正組合員先（3ヵ年累計）

【自己改革工程表】

b) 准組合員向けアンケート：実施回数／年3回 【自己改革工程表】

## ②組合員とのつながりづくり

組合員との確固たるつながりを構築するため、訪問活動等による対面接点を継続・強化するとともに、SNSやホームページ等のデジタル技術を用いた非対面接点も活用することで、組合員の願いを把握し、組合員の暮らしを軸とした総合的な提案を行います。

a) 正組合員向け広報誌の発行およびホームページへの掲載：発行・掲載回数／年4回

b) 准組合員向け広報誌の発行：発行回数／年1回

c) 渉外担当者による正組合員全戸訪問：実施回数／年1回

d) 役職員による農業祭等行事への積極的参加：取りまとめ報告回数／年2回

## 取組戦略2

## 組合員組織の活動推進

## 取組戦略に対するめざす姿

組合員組織をJAの活動主体として位置づけ、組合員相互の交流等による仲間づくり等の組織活動を支援し、組合員組織の基盤がより強固なものとなり、組合員組織から次世代の地域農業・地域社会、JAを担う人材が輩出される姿を目指します。

## めざす姿に対する現状・課題認識

組合員数が減少傾向にある中、組合員組織の加入者も減少・高齢化傾向にあり、中心的役割を果たす運営者の成り手不足が続いています。今後も組合員組織が持続的に役割を発揮するためには、組合員組織との対話運動を継続し、組織活動を一体的に支援する中で、常に願いや悩みを共有していくことが必要となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

### ①青壮年・女性組織等の新たな仲間づくり

青壮年・女性組織等の活動の活性化、メンバーの仲間づくりを支援し、JAの協同組合理念に共感する次世代の地域農業・地域社会、JAを担う人材を育成するために、青壮年・女性組織等と連携をしていきます。

- a) 組合員組織部会加入推進：新規加入者／各地区年1名
- b) 組合員組織活動のPR：ホームページ掲載回数／年4回

### ②組合員組織と役職員との意見交換

青壮年・女性組織のみならず、支部組織や生産団体、支店協同推進委員会、年金友の会といった組合員組織と役職員との積極的な意見交換を行い、組合員組織と共に考え、学び、歩みをすすめる組織運営を行う中で、組合員組織の取り組みを支援します。

- a) 組合員組織の抱える問題の共有：JA役員との意見交換会の開催／開催回数年1回

【自己改革工程表】

## 取組戦略3

## 組合員と共に学ぶ機会の創出

### 取組戦略に対するめざす姿

協同組合としての特色ある取り組みである教育文化活動等を通じて、組合員・役職員が「わがJA意識」を高め、協同組合の助けあいの力の重要性に関する認識を深めることで、組合員が積極的に組合の活動に参加・参画する姿を目指します。

### めざす姿に対する現状・課題認識

組合員・役職員の類型や特性が多様化する中、組合員・役職員の「わがJA意識」は、世代を追うごとに薄まってきています。JAは、組合員主役の組織として、協同組合の理念の理解浸透や、支店を拠点にした地域やくらしの分野からのアプローチの中で組合員と役職員が共に学び、意識共有を図っていくことが課題となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

### ①支店協同活動の展開

JAは、組合員・役職員が一体となった支店協同活動など、様々な活動・運営を通じて、組合員・役職員の創意工夫ある学びと実践の場づくりに取り組み、協同組合としての人づくりをすすめます。

- a) 支店協同推進委員会内での「くらしの活動」の策定：策定回数／各地区年1回

【自己改革工程表】

- b) 支店協同推進委員会での勉強会の開催：開催回数／各地区年1回

### ②広報誌やホームページ等を活用した学習活動の展開

組合員・役職員向け広報誌等やホームページ等を活用した日常的な学びや情報共有の中で、組合員・役職員のつながりを強化し、農業や協同組合等に関する情報収集や学習活動をすすめます。

- a) 正組合員向け広報誌およびホームページへの農業関連コラムの掲載：掲載回数／年4回
- b) 職員の農業新聞投稿記事のホームページ掲載：更新回数／年4回

## 取組戦略1

## 実効性ある経営計画の実践

## 取組戦略に対するめざす姿

地域農業・地域社会の将来見通しや、足元の経営状況を分析し、組織のあるべき姿の実現に向け、持続可能かつ実効性ある経営計画を策定・実践することで、将来にわたって組合員・利用者・地域社会にJAの価値を提供し続ける姿を目指します。

## めざす姿に対する現状・課題認識

今後も少子高齢化社会の進展や、経済金融情勢の変化による事業基盤の縮小が見込まれる中、組合員・利用者目線による経営計画の策定に当たっては、前提とする環境分析や数値目標に対して、論理かつ現実的な設定が重要であり、常にPDCAサイクルを回し、新たな戦略・戦術を実践し続けることが課題となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

## ①総合事業を通じた成長戦略の実践

事業ごとの収支シミュレーションを策定し、自らのあるべき姿を実現するために必要な目標利益や数値・行動目標を設定します。また、環境分析に基づく戦略・戦術を経営計画に反映し実践する中で、実績を踏まえたPDCA管理に取り組みます。

- a) 【貯金】貯金残高目標／（R9年度）前年度対比1%増 **【自己改革工程表】**
- b) 【貯金】残高目標達成を目的とした金融商品の提供：提供回数／年1回
- c) 【貸出金】貸出金残高目標／前年度対比2%増 **【自己改革工程表】**
- d) 【貸出金】融資商品等定期的見直しに伴う意見交換会：開催回数／年2回
- e) 【投信】投資信託契約：件数および契約額／378件330,000千円（3カ年累計）
- f) 【共済】3Q訪問活動：訪問件数／年3,600件
- g) 【共済】ニューパートナー：獲得件数／（R9年度）136件
- h) 【経済】店舗販売・供給高の増加：レジ通過人数／前3カ年平均の107%増 **【自己改革工程表】**
- i) 【経済】葬祭事業からの次世代取り込み：アンケート／回収率90% 満足度80%
- j) 【資産管理】事業実績／180,000千円（3カ年平均）
- k) 【資産管理】建設依頼金額／（R9年度）15億円
- l) 【組織】経営会議における各事業の進捗状況確認、取組方針の策定・共有  
：実施回数／年4回

## ②効率化・合理化戦略の実践

支店等のあり方について、組合員・利用者との重要な接点である事をふまえ、組合員との対話のもと、再編・合理化に取り組みます。また、デジタル活用等による業務効率化・合理化を徹底し、それにより得られる資源を、必要な事業領域に投資することで経営計画の早期実現に取り組みます。

- a) 支店等の再編・合理化への取り組み検討：検討回数／年1回
- b) 組織・部署・支店で実施した業務棚卸の取りまとめ・報告：報告回数／年2回

## 取組戦略2

## JAの信頼と価値を高めるガバナンス強化

## 取組戦略に対するめざす姿

内部統制の強化やコンプライアンス経営に取り組み、健全な組織・事業運営を実現することで、将来にわたって組合員・利用者・社会から信頼され、選ばれ続けるJAとしての地位確立を目指します。

## めざす姿に対する現状・課題認識

コンプライアンス経営の体制強化に努める中であっても、不祥事件等はいまだ発生しており、不祥事等の未然防止策、早期に発見するガバナンスの構築や内部統制の強化、これらに資する役職員のコンプライアンス意識の向上が課題となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

### ①コンプライアンス経営の強化

不祥事未然防止に向けて、役職員のコンプライアンス意識向上や自主検査などの取り組みを通じて、コンプライアンス経営の確立を図ります。また、国際社会がテロ等の脅威に直面する中で、金融機関の一員としてマネー・ローンダリング・テロ資金供与対策について、組織的に管理体制を強化し、対応の高度化を推進します。

- a) 必要なテーマを選定した上で行うコンプライアンス研修会の実施：実施回数／年2回
- b) 相談・苦情等対応およびマネロン・テロ資金供与対策研修会の実施：実施回数／年1回

### ②内部統制システム基本方針に基づく内部統制の強化

健全な組織・事業運営を確立するために、内部統制システム基本方針に基づいた業務運営を行い、環境変化をふまえた定期的な見直し、および運用状況の開示も見据えて、より経営の透明性を確保していきます。また、J A版3線モデルによる体制を強化し、必要な人材の育成にも取り組みます。

- a) 理事会における内部統制システムの運用状況の確認・基本方針見直しの検討実施  
：実施回数／年1回

## 取組戦略3

## 人的資本経営の実践

### 取組戦略に対するめざす姿

持続可能な経営の原動力は一人ひとりの役職員であることを再認識し、人材確保や育成を通じてJ Aの組織・経営基盤の確立に向けて役職員一人ひとりが最大限役割を発揮し、組合員から選ばれ続ける姿を目指します。

## めざす姿に対する現状・課題認識

人口減少や働き方の多様化により人材の流動性が高まる中、組合員・利用者に提供する価値を高めるためには、運営の核となる職員の確保と協同組合としての人づくり、職員が「働きやすい・働きたい」と感じる職場づくりを行うことが必要となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

### ①適正な人材確保に向けた採用の強化

J Aで活躍する多様な人材を確保するため、採用等に対する経営資源の投入、経験者採用（中途採用）や転居人材活用制度の活用等を検討・実践し、継続的かつ効果的な人材の確保に取り組みます。

- a) 大学・短大・専門学校のキャリアセンターと結びついた採用訪問活動  
：実施校数／年 大学1校・短大または専門学校1校
- b) 年間を通じた中途採用活動の実施：実施回数／年2回

## ②総合相談機能を活かせる自律型人材の育成

総合事業の強みを理解・実践していくために、総合相談機能の強化、各事業における専門性の向上等にむけた計画的な教育研修・会議に取り組みます。

- a) 総合相談機能の発揮にかかる支店ごとの課長会議の実施と経営会議への報告  
：実施回数および報告回数／実施月1回・報告年4回
- b) 総合相談機能の発揮にかかる事業所ごとの指導職会議の実施と課長会議への報告  
：実施回数および報告回数／月1回

## ③働きやすく前向きな職場づくり

中長期的に人材を確保し、職員に選ばれる組織づくりをするため、職場風土の改善や職員意識の向上に向けた取り組みを実践し、職員が働きやすく、物事を前向きに考えられる職場づくりに取り組みます。

- a) 指導職と若手職員での相互OJTの実施：実施回数／年1回
- b) 各事業ごとの独自の取り組みの策定・実施：策定・実施件数／年1件（年間継続実施）

## 取組戦略1

## 協同活動の展開

## 取組戦略に対するめざす姿

地域社会において協同活動を展開することで、都市農業が持つ多面的機能の社会的価値向上につながります。また、JAに期待される社会的役割を果たすことで、地域住民が積極的にJA事業や協同活動に参加する姿を目指します。

## めざす姿に対する現状・課題認識

様々な協同活動、収穫体験や学校給食への食材提供といった地域住民が食・農に触れる機会の創出は、地域貢献活動として高く評価されているところです。今後も地域住民を巻き込んだコミュニティを維持・発展させていくためには、行政や地域等と連携し、「農」を通じて地域住民に潤いを提供することが課題となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

## ①食農教育活動の展開

地域住民が直接「農」や組合員と触れ合う機会を創出するため、地域の子供たちが楽しめる収穫体験や、学校給食への食材提供、学校教育と連携した食農教育活動、さらには、各世代の興味関心に即した幅広い世代を対象とした食農教育を展開することで、「農」を通じて地域住民に潤いを提供し、JA事業や協同活動への参加を促します。

- a) JA東京みなみ夏休み子ども村の継続開催：開催回数／年1回
- b) 管内小学校への農業体験活動支援：学校数／各地区1校
- c) 日野市学校給食配送業務：受託校数／4校

## ②地域社会に貢献する協同活動の展開

JAくらしの活動、地域貢献活動やSDGsにつながる取り組みなどの各種協同活動を展開し、地域コミュニティの活性化とJAの様々な協同活動への関係創出につなげます。

- a) 「くらしの活動」の実施：実施回数／各地区年1回【自己改革工程表】
- b) JA東京みなみカップ少年サッカー大会の継続開催：開催回数／年1回

## ③多様な組織との連携

JA間の連携協定や、協同の価値を共有する他の協同組合・他業種間の仲間との連携を通じて、共通課題・社会課題の解決に貢献します。

- a) 他組織との連携による農業体験活動の実施：実施回数／年1回
- b) 都内農業のPR：PR回数／年2回
- c) 友好JAとの連携：取引JA数／年間10JA

## 取組戦略2

## 情報発信の強化

## 取組戦略に対するめざす姿

ターゲットに合わせた多様な広報手段を企画・展開することで、JA活動や協同組合の価値、東京農業への正しい理解と共感を地域住民に広め、東京農業とJAのファンを増やします。

## めざす姿に対する現状・課題認識

広報活動は、東京農業・JAのファンづくりに欠かせないツールですが、加速度的に発展する情報社会において、JAの存在意義や役割が組合員や地域住民から広く評価・理解されるためには、広報戦略に基づく効果的かつ戦略的な広報・情報発信に取り組み、情報発信力を高めることが課題となります。

## 重点実践施策（KPI／到達目標）

### ①国消国産活動の展開

「国消国産JAグループ統一運動」を通じて東京農業にとどまらず、幅広い食、農業に関する現状やリスク等について情報発信し、農業に関する地域住民の理解を深めるとともに、消費者の行動変容や適正な価格形成につながる広報活動を展開します。

- a) 国消国産チラシのイベント等での配布：配布回数／各地区年2回
- b) ホームページを通じた国消国産に関する発信：発信回数／年2回

### ②多様な広報手段の企画・展開

広報戦略の策定を行い、「パブリシティ」「トップ広報」「SNS」の実践を強化し、効果的な情報発信をすすめます。また、地域企業等とも連携し、食・農・地域を支えるJAの役割や存在意義、東京農業の魅力、都市農業の持つ多面的機能の価値発信に取り組みます。

- a) ケーブルテレビでの管内農業のPR：放映回数／年1回
- b) 直売所SNSによる東京農業の魅力発信：更新回数／1週間に1回
- c) 農産物等を活用した広報戦略の実践：実践回数／年1回